

# Market Watching

発表日: 2018年11月19日(月)

## イギリス政局が攪乱要因(マーケットウィークリー)

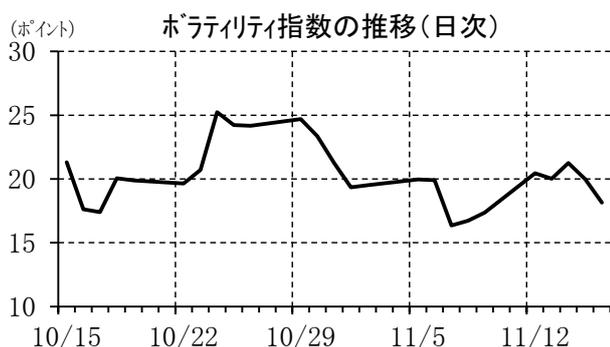
～メイ首相は議会を説得できるのか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

### 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
11月12日(月)	日本: 企業物価指数 (10月)	+0.3%	+0.2%	+0.3%	前月比
11月13日(火)	—				
11月14日(水)	日本: 実質GDP (7-9月速報値)	▲1.2%	▲1.0%	+3.0%	前期比年率
	中国: 鉱工業生産 (10月)	+5.9%	+6.3%	+5.8%	前年比
	中国: 小売売上高 (10月)	+8.6%	+9.3%	+9.2%	前年比
	中国: 固定資産投資 (10月)	+5.7%	+5.5%	+5.4%	年初来前年比
	タイ: 金融政策委員会	1.50%	1.50%	1.50%	翌日物レボ金利
	ドイツ: 実質GDP (7-9月速報値)	▲0.2%	▲0.1%	+0.5%	前期比
	ユーロ: 実質GDP (7-9月改定値)	+0.2%	+0.2%	+0.2%	前期比
	英国: 消費者物価指数 (10月)	+2.4%	+2.5%	+2.4%	前年比
	米国: 消費者物価指数 (10月) ・総合	+2.5%	+2.5%	+2.3%	前年比
	・コア	+2.1%	+2.2%	+2.2%	前年比
11月15日(木)	フィリピン: 金融政策決定会合	4.75%	4.50%	4.50%	翌日物レバースレボ金利
	インドネシア: 金融政策決定会合	6.00%	5.75%	5.75%	7日物レバースレボ金利
	米国: フィアデルフィア連銀製造業景況感指数 (11月)	+12.9	+20.9	+22.2	ポイント
	米国: 小売売上高 (10月) ・全体	+0.8%	+0.6%	+0.1%	前月比
	・除自動車	+0.7%	+0.5%	▲0.1%	前月比
	멕시코: 金融政策決定会合	8.00%	8.00%	7.75%	銀行翌日物金利
11月16日(金)	米国: 鉱工業生産指数 (10月)	+0.1%	+0.2%	+0.3%	前月比
11月17日(土)	—				
11月18日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	3.063	▲11.9	▲6.6	+109.2	2.878	2.776	2.563
日本	0.105	▲1.5	▲4.0	+6.0	0.125	0.118	0.075
ドイツ	0.367	▲4.0	▲12.4	▲0.9	0.416	0.418	0.471
豪州	2.678	▲8.0	▲3.4	+9.6	2.686	2.646	2.699
株価							
NYダウ	25413.22	▲2.2	▲1.5	+8.3	25334	25778	25103
日経平均	21680.34	▲2.6	▲3.9	▲3.0	22030	22675	22332
ユーロSTOXX50	3180.74	▲1.5	▲2.4	▲10.8	3198	3321	3402
上海総合	2679.11	+3.1	+5.2	▲21.2	2609	2695	2932
為替相場							
ドル/円	112.82	▲0.9	+0.5	▲0.2	112.93	112.21	110.13
ユーロ/円	128.79	▲0.2	▲0.9	▲3.2	128.78	129.31	130.02
豪ドル/円	82.71	+0.6	+3.2	▲3.6	80.89	80.87	82.01
ユーロ/ドル	1.1417	+0.7	▲1.4	▲3.0	1.140	1.152	1.181
商品市況							
WTI	56.46	▲6.2	▲21.5	+2.4	64.26	68.05	67.31
金	1223	+1.2	▲0.4	▲4.3	1224	1207	1264

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (11/12~11/16) の金融市場は、スマホの需要低下懸念などから米国で一部企業の業績に対する懸念などから週前半に株価が下落基調を強める局面がみられ、世界的にも中国の景気に対する懸念なども加わって株価は軟調な推移となった。週後半には持ち直しの動きが見られたが、金利は10月の米消費者物価上昇率がコアベースで市場予想を下回ったことや、FRB当局者の発言などから低下基調を辿った。このほか、下落基調が続いていた原油 (WTI) は、12営業日連続安と過去最長の下落を記録したあと、11/14にようやく反発に転じた。OPECを含めた主要産油国が、来年にも減産を検討しているとの報道がきっかけとなった。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサ	前回	備考
11月19日(月)	日本：貿易統計(10月)・輸出 ・輸入 ・貿易収支	★★	+9.0% +14.3% ▲688	▲1.3% +7.0% +1,313	前年比 前年比 億円
11月20日(火)	米国：住宅着工件数(10月)	★	122.5	120.1	万件
11月21日(水)	米国：耐久財受注(10月)・全体 ・非国防資本財(除航空機)	★ ★	▲2.0% +0.2%	+0.7% ▲0.1%	前月比 前月比
11月22日(木)	日本：全国消費者物価指数(10月)・総合 ・除生鮮食品 南ア：金融政策委員会	★ ★★ ★	+1.4% +1.0% 6.75%	+1.2% +1.0% 6.50%	前年比 前年比 平均レート
11月23日(金)	ユーロ：PMI製造業景気指数(11月)	★★	52.0	52.0	
11月24日(土)	—				
11月25日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

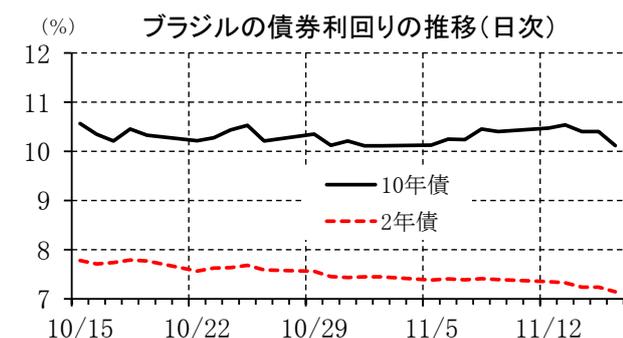
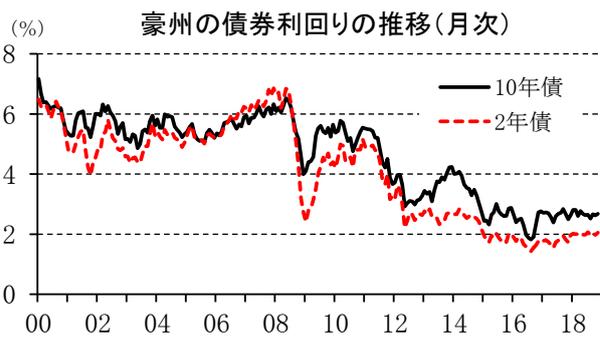
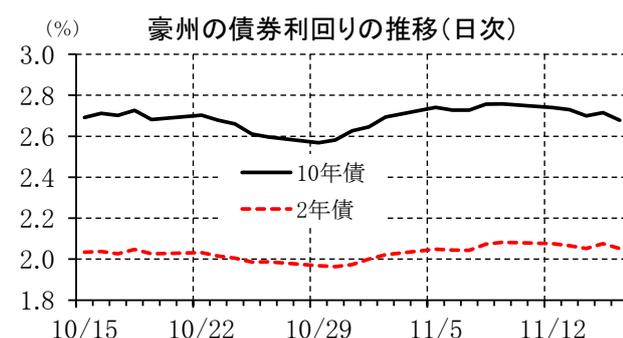
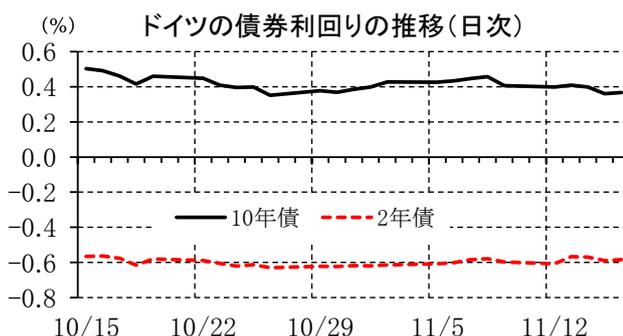
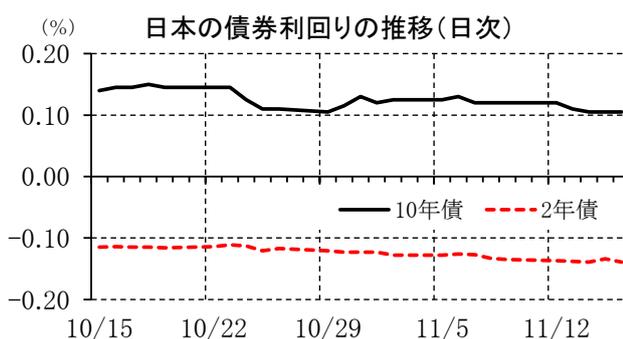
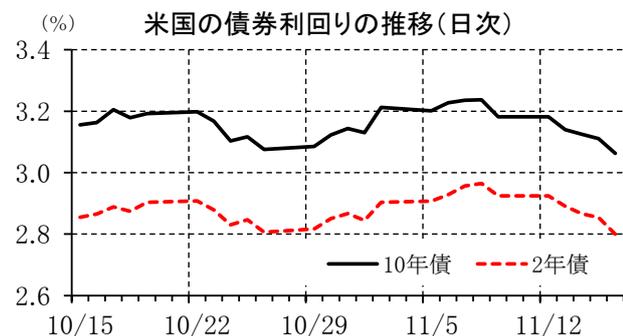
## その他の注目イベント・材料

発表日	イベント	注目度	備考
11月19日(月)	日本：黒田日銀総裁講演 米国：NY地区連銀総裁講演	★★★ ★★	
11月20日(火)	—		
11月21日(水)	EU：イタリアに過剰赤字手続きの開始を勧告 OECD：経済見通し発表	★★★ ★	
11月22日(木)	米国：休場		
11月23日(金)	日本：祝日 米国：ブラックフライデー(株、債券市場は短縮取引)		
11月24日(土)	—		
11月25日(日)	EU：英離脱に関連した緊急首脳会議		

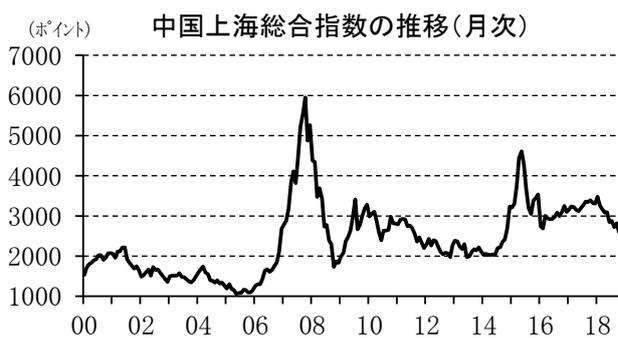
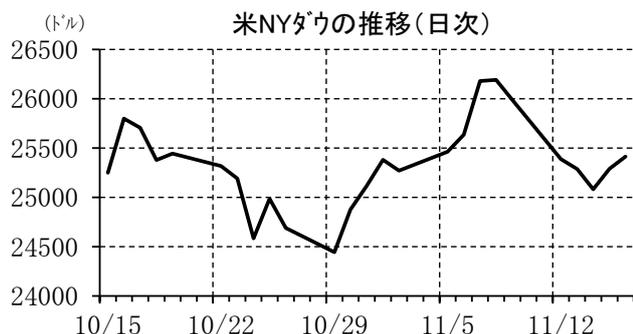
(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

今週は、注目度の高い経済指標の発表はなく、市場を大きく揺さぶるようなイベントもない。加えて、週後半には日米などで祝日もあり、全体的に新たな方向感が出るような“予定されている”材料はない。マーケットは景気と金利の動向を勘案しながら、あるいは中国経済の減速度合いやそれが個別企業に与える影響などを吟味しながら、方向感には欠ける展開が予想される。もっとも、ここへきて米物価に対する警戒感がやや和らぎ、金利水準もピークアウトしていることから、株価には再び上昇の機運もある。警戒すべきは引き続き各国の政治動向で、とくにEU離脱を巡るイギリスの動向には注意が必要だろう。EUとの離脱協定案を臨時閣議で半ば強引に通したものの、アイルランド問題を“人質”としたような協定案は却ってメイ首相に対する議会からの強い反発を招いている。“メイ降ろし”が現実味を帯びてくるようなことがあれば、EUからの“無秩序離脱”のリスクが高まったとして、為替市場では英ポンド売り、株式市場では英国関連売りの様相が強まることになる。

## 【債券利回り】



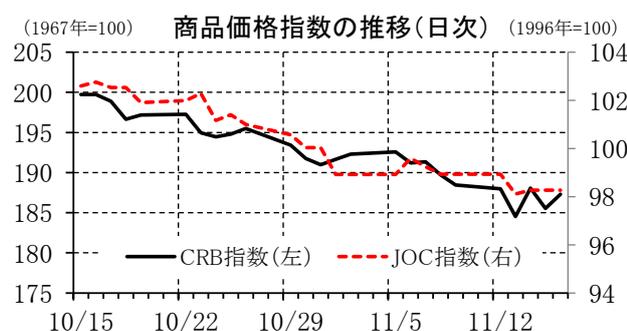
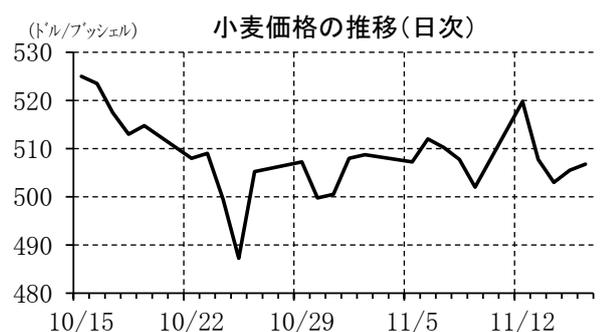
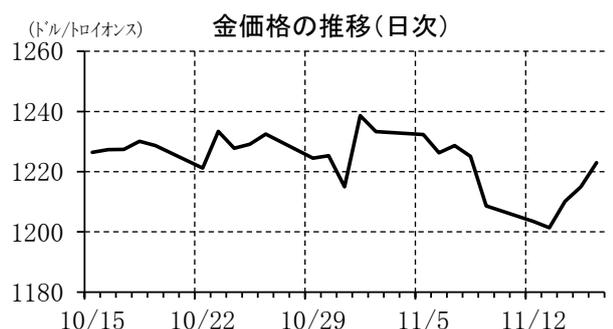
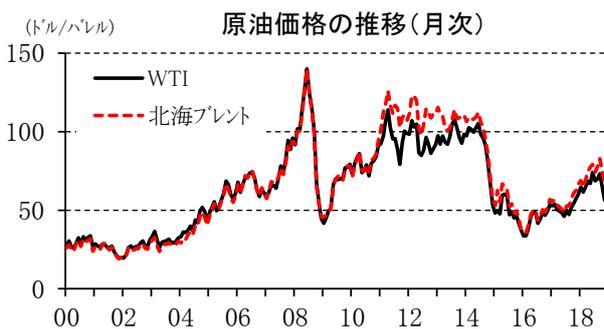
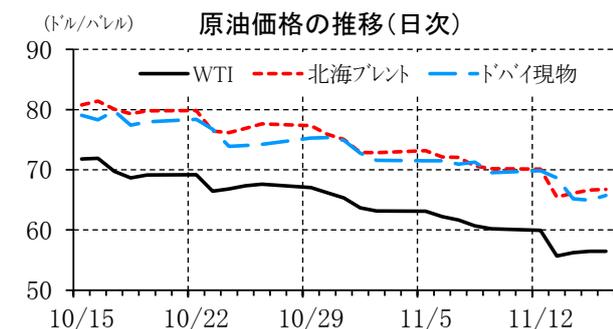
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。